信託法改革と信託会社法

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

信託が重要だった理由

コモンロー圏のプライベートバンキングが個人だけを顧客とすることはまれです。富裕な家族は信託、財団、持株会社を通じて資産を保有しています。こうした仕組みにより、承継を計画し、資産を保護し、世代を超えて家業の経営を組織することができるのです。アジアの家族の富を呼び込もうとする金融センターには、現代的な信託法と、信頼できるプロの受託者の業界が必要でした。2003年当時、シンガポールには、ジャージー、ガーンジー、ケイマン諸島などの競合地が提供していたような形では、そのいずれもありませんでした。信託法は依然として主に1967年の受託者法（Trustees Act）と、英国から継受したコモンローの準則に依拠していました。信託会社は、20年にわたり実質的な改正がなされていない法律の下で任意に登録していました。[1]

政府は18か月のうちに、この二つの欠点の双方に対処しました。2004年受託者（改正）法（Trustees (Amendment) Act 2004）は実体法を現代化し、2005年信託会社法（Trust Companies Act 2005）は新たな規制の枠組みを導入しました。MASは後に、この経緯を一文で要約しています。すなわち、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

MASは「2004年にシンガポール受託者法を改正し、2006年に信託会社法を導入した」というものです。[2] 2006年とは、議会が2005年に可決した同法の施行を指しています。

2004年受託者（改正）法

2004年受託者（改正）法案（2004年法案第43号）は、2004年10月19日に第二読会を経ました。同法（2004年法律第45号）は2004年12月15日に施行されました。[3] MASはその効果について、信託法を現代化し、英国の2000年受託者法（Trustee Act 2000）とおおむね整合させるものだと説明しました。[4] 改革の対象には、受託者の権限と義務、信託財産の投資、職務の委任が含まれていました。これらはそれまで、19世紀の家族継承財産設定に適した準則によって規律されていたのです。

改革はまた、現存する生命に21年を加えた期間で測られていたコモンロー上の永久拘束期間を、確定期間に置き換えました。法案を提出した副首相兼法務大臣S・ジャヤクマールは、旧準則は弁護士や裁判官にとって複雑であり、信託を設定する者の意図を挫くおそれがあると説明しました。意見聴取では、確定期間に対する「圧倒的な支持」が示されていました。[5] 民事法（Civil Law Act）の新たな第32条は永久拘束期間を最長100年と定め、第34条は2004年12月15日以降に効力を生じる処分について「待機して見る（wait and see）」準則を導入しました。

政府は他の点ではより慎重でした。審議において、指名議員（Nominated Member of Parliament）のファン・アイリアンは、非公益目的信託や委託者の留保権限を自由化できないかと質問しました。大臣は、これらは慎重な検討を要する問題であり、政府は他の法域がどのように対処しているかを見極める必要があると答えました。[6] シンガポールは、目的信託や非常に広範な留保権限を創設したオフショア・センターに追随しませんでした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

強制相続分と留保権限

受託者法第90条の二つの規定は、シンガポール信託の売り込みにおいて中心的な役割を果たすようになりました。第90条第2項は、信託を設定し、または財産を移転した者が、シンガポール法、その者の住所地法もしくは国籍法、または移転の準拠法（proper law）の下でそれを行う能力を有していた場合には、相続または承継に関するいかなる準則も、信託の有効性や信託として保有される財産の移転に影響を及ぼさないと定めています。[7] この規定は、相続法が遺産の一定割合を子や配偶者に留保している大陸法諸国、中東、アジアの一部地域の顧客が設定する信託を保護するものです。

第90条第5項は、委託者が一定の権限、とりわけ投資権限や資産運用機能を留保しているというだけの理由で、信託が無効となることはないと定めています。[89] したがって、シンガポール信託の委託者は信託財産の投資に対する支配を維持することができました。これはアジアの起業家がしばしば求めた特徴です。投資権限への限定は、議会で表明された慎重さを反映していました。また、委託者が実効的な支配を維持していたために信託が仮装（sham）とみなされるリスクを低減するものでもありました。

2005年信託会社法

第二の段階は、受託者自身に関するものでした。MASは2005年1月25日、信託会社法案に関する解説資料を公表しました。それによれば、信託会社は当時、会計企業規制庁（Accounting and Corporate Regulatory Authority、ACRA）によって規制され、登録は任意であり、信託会社の数はプライベートバンキングやウェルスマネジメントとともに大幅に増加していました。新たな枠組みは、ライセンス取得を義務化し、法的明確性を高め、マネーロンダリングおよびテロ資金供与への対策を含む高い行為基準と能力基準を定めるものとされました。[10]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2005年2月18日の第二読会において、当時MAS副議長であったターマン・シャンムガラトナムは、単一の規制当局が信託サービス、プライベートバンキング、ウェルスマネジメントを一体として監督できるよう、規制をACRAからMASに移管すると説明しました。「信託業を営むすべての者にライセンス取得が義務づけられる」と同氏は述べました。プライベートバンクは、受託者として行動せず、信託について助言せず、信託に影響する重要な決定を行わない限り、追加のライセンスなしに一定の信託業務を営むことが認められることになりました。弁護士、会計士、単一の私的グループのために行動するプライベート・トラスト・カンパニーについては、規則で扱うこととされました。大臣は、同法が「シンガポールを世界有数の信託設定地として位置づける」と締めくくりました。[11]

2005年信託会社法は2006年2月1日に施行されました。[12][13] プライベート・トラスト・カンパニーに対する適用除外は重要な意味を持っていました。これにより、富裕な家族は、より軽い規制の下で、一族の信託の受託者として行動する自前の会社を設立できるようになったのです。このように同法は、プロの業界に対する規制と、家族のストラクチャーに対する柔軟性とを組み合わせていました。

信託業界の成長

改革はすぐに成果を生みました。2005年10月、MASは、少なくとも16の受託事業者が250人を超える従業員を雇用し、約800億シンガポールドルの資産について受託者として行動していると報告しました。これは2年前の2倍の額でした。MASは受託・カストディ・サービスの育成を戦略的な取組みと位置づけていました。[14] 同じ演説は、評判リスクを信託業界の主要なリスクと位置づけ、事業者の適格性とマネーロンダリング防止要件の遵守に重点を置くことを表明しました。この警告は的確だったことが明らかになります。信託ストラクチャーや会社ビークルは、後に第E部第VI章で検討するいくつかのインテグリティ事案に登場することになったのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

実務家の間では、2004年改革の限界についていまなお議論があります。2004年には寛大であった100年の永久拘束期間は、何世代にもわたる計画を立てる家族にとっては短く見えます。とりわけ、いくつかのオフショア・センターがこの準則を完全に廃止しているからです。信託、プライベート・トラスト・カンパニー、持株ストラクチャーに関する今日の詳細な規律は、第E部第IV章で解説します。

注

1. MAS, “The Trust Companies Bill 2005”、教育大臣兼MAS副議長ターマン・シャンムガラトナムによる第二読会演説、2005年2月18日：“no major changes have been made to the Trust Companies Act over the last two decades”。信託会社の登録は任意であった。 ↩
2. MAS、エグゼクティブ・ディレクターのン・ナムシンによるDaiwa Wealth Management開業式典での演説、2007年1月19日：MASは“updated the Singapore Trustees Act in 2004 and introduced the Trust Companies Act in 2006”。その後“a healthy pipeline of interest from trust service providers”が続いた。2005年末の運用資産は7,200億シンガポールドル。 ↩
3. Barry C. Crown, “Private Purpose Trusts and the Rule Against Perpetuities”, [2009] *Singapore Journal of Legal Studies* 646–660, 646頁注1および653頁注40〜41：Trustees (Amendment) Act 2004（2004年法律第45号）は2004年12月15日に施行された。2004年法案第43号。第二読会は2004年10月19日（Singapore Parliamentary Debates, vol 78, col 852）。 ↩
4. 前掲MAS、2005年10月26日のSTEP演説：Trustees Actは信託法を現代化するため2004年12月付で改正され、英国のTrustee Act 2000とおおむね整合している。 ↩
5. Crown, [2009] SJLS 646, 653頁、S. Jayakumar, Singapore Parliamentary Debates, 2004年10月19日、vol 78, col 852を引用：同準則は“is

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

complicated for lawyers and judges, it can frustrate the intention of the person creating the trust”。“overwhelming support for the replacement of the common law perpetuity period with a fixed period”。新たな信託について最長100年の確定永久拘束期間。Crown, [2009] SJLS 646, 646頁および652〜653頁：Civil Law Act Section 32〜34。永久拘束期間は100年または証書が定めるそれより短い期間。現存する生命またはそれより長い期間への言及は100年とみなされる。Section 34に基づく“wait and see”準則。 ↩

6. Crown, [2009] SJLS 646, 654頁、第二読会審議におけるファン・アイリアン議員に対するS・ジャヤクマールの答弁を引用：“many issues that arise, especially from non-charitable purpose trusts and settlors’ reserve powers, are matters which require careful study”。 ↩

7. Sim Bock Eng, Josephine Choo, Aw Wen Ni and Vincent Ho (WongPartnership LLP), “Singapore”, in *Chambers Global Practice Guides: Private Wealth 2025*：Trustees Act 1967, s 90(2)、当該者が“no rule relating to inheritance or succession affects the validity of a trust or the transfer of any property”“under the law applicable in Singapore or the law of their domicile or nationality”の下で能力を有していた場合、“or the proper law of the transfer”。 ↩

8. 前掲WongPartnership, *Private Wealth 2025*：Trustees Act 1967, s 90(5)、信託または継承財産設定は、設定者が投資権限または資産運用権限を留保していても、“by reason only of the person creating the trust or making the settlement”無効とはならない。シンガポール信託の永久拘束期間は100年。 ↩

9. s 90(5)の留保権限が投資権限および資産運用機能に限定されていること、ならびに処分権限を留保する対応権限が存在しないことについては、*Singapore Law Gazette*, 2005年8月の解説（Trustees (Amendment) Act 2004に関する特集記事）参照。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

10. MAS, media release “Explanatory brief: Trust Companies Bill”, 2005年1月25日：信託会社は現行法の下でACRAが規制。登録は任意。新たな枠組みの下でライセンス取得を義務化。AML/CFT要件。各ライセンス信託会社に少なくとも2名の居住マネージャー。銀行およびマーチャントバンク、弁護士および会計士、プライベート・トラスト・カンパニー、シンガポールを訪れる海外の者に対する限定的な適用除外。 ↩

11. 前掲MAS、2005年信託会社法案に関する第二読会演説、2005年2月18日：規制のACRAからMASへの移管。“licensing will be mandatory for anyone engaging in trust business”。プライベートバンクに対する適用除外。弁護士、会計士、および“which act as trustees for a single private group”プライベート・トラスト・カンパニーの扱い。同法は“will position Singapore as a leading global trust domicile”。 ↩

12. 前掲MAS、ン・ナムシンの演説、2007年1月19日：MASは“introduced the Trust Companies Act in 2006”。 ↩

13. Singapore Statutes Online上のTrust Companies Act 2005改訂版によれば、施行日は2006年2月1日。 ↩

14. 前掲MAS、2005年10月26日のSTEP演説：少なくとも16の受託事業者が250人超を雇用し、約800億シンガポールドルの資産について受託業務を提供しており、2年間で2倍に増加。受託・カストディ・サービスの育成を戦略的取組みとする。シンガポールには最大手のプライベートバンクを含む200を超えるファンドマネージャーが存在。前掲MAS、2005年10月26日のSTEP演説：評判リスクを信託業界の主要なリスクと位置づけ。適格性および“the industry’s observance of anti-money laundering requirements”に重点。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com